

社会福祉法人 上越老人福祉協会

令和5年度事業計画

目次

I. 法人本部（重点目標）	1
II. 法人本部（各管理部）	4
1. 総務部	
2. 事業部	
3. 情報部	
4. 財務部	
III. 課題別プロジェクト	6
1. 外国人就労プロジェクト	
2. 働き方改革プロジェクト	
IV. 法人職員研修計画	6
V. 各事業の計画（各グループ基本方針、重点事項）	7
1. いなほ園グループ	
特養いなほ園、デイサービス、ケアハウスみのりの家 グループホーム、米岡の郷（みずほ園、光寿の家）	
2. 新光園グループ	9
特養新光園、デイサービス、グループホーム ケアハウス上越、軽費老人ホーム千寿園	
3. 高田の郷グループ	11
老健高田の郷、通所リハ、グループホーム、本町楽寿 居宅介護支援事業所、地域包括支援センター	

I. 法人本部（重点目標）

1. 安定的な事業経営

前5年の黒字決算の取組みを活かし収支差額のプラス決算を継続させる。
 なお、具体的には不採算事業のリニューアルや統廃合、今後の高齢者人口の動態に併せたダウンサイジング等の事業見直しを進めていく。

また、物価高による経費の増大が収支差額にマイナス影響を与えることが懸念される。購入価格の変動状況に関する情報把握と購入方法の検討により費用の圧縮を図る。

(1) 利用率目標 (%)

特養・老健		地域密着型事業 (グループホーム)	
いなほ園	98.2	なかよし寿の家	99.0
新光園	98.5	宝寿の家	99.0
みずほ園	98.5	百寿の家	99.0
高田の郷	97.3	敬 寿	99.0
デイサービス (DS)・デイケア (DC)		地域密着型事業 (小規模多機能型居宅介護)	
いなほ園DS	90.0	本町楽寿の家	95.0
新光園DS	88.0	光寿の家	90.0
高田の郷DC	80.0		
軽費・ケアハウス		居宅介護支援 (件数)	
千寿園	100	ケアプランいなほ園	155
ケアハウス上越	100		
みのりの家	100		

※ 目標利用率は前年度実績、過去の実績と地域性を分析したうえで設定。

(2) 資源価格やその他経費、高騰への対応

事業運営に必要な資源価格やその他経費の高騰が見込まれることから従来の購入方法に捉われない新たな仕組みの検討や業者選定方法を再考する。

また、事業ごとに経費削減計画を作成、達成効果については費用削減額の面において定時評価する。

(3) 確実な資金管理と活用

大規模施設の老朽化や高額備品等の入替・修繕等の資金を見込んだ資金積立および整備、更新計画を作成し確実な資金活用をする。

なお、計画の作成に当たっては、費用効果のみならず次世代につながる新しい技術の活用や手法の導入も踏まえて検討する。

2. 法人創立50周年事業の実施と管理組織の見直し

法人が創立50年の節目を迎えるに当たり、これまでの事業評価を基に将来の方向性を明らかにする新たな法人ビジョンを策定する。また、前年に続き、法人組織の新たな管理体制について検討する。

(1) 創立50周年記念事業を実施

法人の創立から現在までの支援に感謝するとともに、今後のさらなる協力関係を構築するため記念事業を実施する。

なお、それに合わせて今後の事業展開、人材確保・教育、事業継続等に関する法人中・長期ビジョンを策定する。

(2) 法人管理体制の見直し

法人本部の管理体制については、これまでの4管理部長と主幹事業のグループ長による体制を機能及び権限等の面から見直しをおこない更なる強化を図る。

その他、法人研修センターの位置づけと責務については次年度の新たな体制を再検討し、より効果的な活動ができるようにする。

3. 高品質かつ安定的なサービスの提供

事業継続と利用者サービスに大きな影響を及ぼす様々な感染症への対応と自然災害から高齢者・社会的弱者を護るため、法人機能（人材、建物・設備、ノウハウ）を活用する。

また、人口減少に伴う人材の不足を補うことと業務の効率化により生産性を高めるためテクノロジーの導入とICTの整備を一層強化する。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の徹底

感染予防策については日常支援においておこない、入所施設における当たり前の生活環境を回復させる。また、在宅サービスについては安心したサービスが提供できるよう事業所内の管理体制を強化する。

なお、万が一法人事業所内において集団発生等がみられた場合は法人と事業所が連携のうえ早期解決をする。

(2) BCPの義務化に合わせた作成完了とシミュレーション

次年度の義務化に合わせて、法人及び各事業所が有する災害発生時の行動計画や行動訓練などの取りまとめを完了させると共に自動通報システム（Iネットメール）の対応力を強化する。

(3) 業務負担の軽減と組織のDX化の推進

介護サービスについては介護ロボットの活用の幅を広げ負担軽減と利用者サービスの効率化につなげる。

また、事務業務については人事管理から勤務実績、給与の一括管理の

仕組みを検討、導入することで作業の効率化を図ると共に人材の有効活用をする。

4. 人材確保・定着の取り組み

人材確保については、各種学校との連携強化のほかソーシャルネットワークなどの媒体を活用し幅広い広報活動と法人主体の情報発信の機会を設ける。

また、外国人採用については「外国人採用プロジェクト」が中心となって検討、法人として具体的なスケジュールを基に進める

なお、職員の働きやすい環境の整備に向けた検討を進め、職員の定着につなげる。

(1) 職場環境の見直しによる労働効率の向上

新たに「法人働き方改革プロジェクト」を設置し、各事業所及び職場環境の課題を明らかにするとともに職員と共に良好な環境づくりに取り組む。

また、高齢者雇用制度の年齢引き上げについては年度内に改正するよう具体的に検討する。

(2) 外国人採用に関する取り組み

技能実習制度を活用した人材採用については、協力団体の選定から採用までの一連の作業をスケジュールに基づき実施する。

また、採用時の住まい、生活支援など環境整備についてはプロジェクトが中心となって具体策を検討のうえ整備していく。

(3) 職員に対する重層的な研修

法人研修（センター長）は職員に対して倫理観や福祉職員としての価値観などについて多角的な視点からの教育をおこない、人間力の向上を目指した人材育成をおこなう。また、認知症介護研修や法人が外部に対しておこなう研修については内容や実施方法を含め新たな展開方法について検討する。

Ⅱ. 法人本部（管理部）

1. 総務部

（1）人材確保・定着への取り組み

- ①新卒者及び中途採用者に対して求人サイトを活用したマッチングの機会を積極的に設ける。併せてソーシャルメディアを通じて幅広いターゲットを対象にした法人の魅力発信を行う。
- ②新卒者を対象にした法人主催の事業所見学会やオンライン見学会を複数回企画し採用に繋げるための情報発信を行う。また、県内外の養成校に対し学校訪問や就職ガイダンスに積極的に参加、法人の「多様な雇用形態」「重層的な教育体制」を広くアピールする機会を作る。
- ③高校生を対象に介護の仕事を理解してもらうためのワークショップ等を企画し、法人の紹介から採用に繋げるための情報発信や取り組みを行う。

（2）働きやすい職場環境への取り組み

- ①職場環境検討委員会を定期開催し、職場環境の現状を共有するほか、ストレスチェックや腰痛検診等スケジュールに沿って実施する。また、腰痛予防については健診結果と合わせた研修をおこない腰痛の実態と傾向を把握し予防に向けた取り組みを行う。
- ②全職員に対してハラスメントへの理解を深めるため、規程や相談窓口の対応マニュアルを基にした研修を実施する。併せて次世代育成法及び女性活躍推進法に伴う一般事業主行動計画に沿った取り組みを進める。

（3）適正なサービスの提供と法令順守

- ①職種別連絡会代表者会議を定期開催し、職種ごとのスキルアップの他、法人からの指示事項を伝えるとともに必要な課題について検討する。
- ②各グループの安全運転管理者とともに、昨年作成した指針及びマニュアルに沿った運転前検査の実施状況を点検する。あわせて、安全運転に関する研修会を実施する。

2. 事業部

（1）安定的な事業経営に向けた取り組み

- ①事業所代表者会議については各事業が目標利用率達成と関連する良質なサービスを管理するための調整と提案を行う。また対策が速やかに同種事業に共有できるよう組織を一部改め取り組む。
- ②令和5年度中に整備が必要な運営基準変更について、定期的な状況把握により各事業へ発信し確実な体制づくりに反映する。また算定可能な加算については足並みを揃え取り組むことが出来るよう進言する。

③高齢者数の動向と制度の変遷に合わせた事業のリニューアルとダウンサイジング、統合等の検討に取り掛かる。採算性や建物の老朽化などの現状を踏まえ計画作成する。

(2) 介護サービスの高品質化に向けた取り組み

①苦情報告会は上期、下期の年 2 回開催し、各事業の課題にとどまることなく全事業サービスの高品質化に向けて共有を推し進める。

②第三者評価及び外部評価等は前年に定めたスケジュールに則り計画的に各事業が取り組んでいるか点検していく。

3. 情報部

(1) 情報管理の見直し

①法人全体の情報管理体制を見直す。アクセス権限の強化によりグループを横断した一元管理を行うことで、DX化推進の一助とする。

②I ネットメールシステムの定着に向け、支障となる状況や行動の検証を行う。災害時や緊急時の通信手段としての意識付けを継続しながら、新たな使用場면을提案する。

(2) いなほシニアネット事業の定着

①ホームページの内容について定期的に確認作業を行う。また、総務部と連携し、職員採用につながる情報を適正かつタイムリーに発信する。

②法人及び各事業の広報誌について、法人事業の強みや働きやすさが伝わるよう構成を工夫し作成する。

4. 財務部

(1) 資金管理と活用

①大規模修繕、設備更新計画を見直し、そのために必要な資金計画を作成し、それに備えた積立に継続して取り組む。

②より効率的効果的な更新設備の検討を施設と共同して行う。

(2) 収支状況の回復に向けた取り組み

①多面的に費用項目の見直し検討を行い、経費削減に取り組む。

②各プロジェクトや介護報酬改定の検証等の取り組みを部門間で連携し推し進める。

Ⅲ. 課題別プロジェクト

1. 外国人採用プロジェクト

- (1) 管理団体に関する情報収集により管理団体を選定、8～10か月後の実習（就労）開始に向けて必要な手続きや申請を漏れ落ちなく行う。また、関係する手続きも含めた準備スケジュールと役割分担を明確にした上で受け入れ準備を進める。
- (2) 実習生の受け入れ施設を選定した上で受入責任者及び指導者講習の受講を支援する。また、実習生の住まいの確保や生活環境の整備等についての情報収集と体制整備を進める。
- (3) 技能実習生を受入れ時のマニュアルや実習を行う上で必要な資料等を準備するとともに、実習生の出身国の文化や生活環境などを理解するための法人職員に向けた研修会等を開催する。

2. 働き方改革プロジェクト

- (1) 介護現場に相応しい働きやすく働くことが楽しい環境づくりを追求する。多様な人材で組織を構成し、魅力ある職場風土を創生することにより働く仲間の確保と定着に取り組む。
- (2) 法人運営に欠くことのできない人財定着に影響を及ぼす業務上の課題を明らかにするため、すべての職員に対する職場環境の満足度調査（就業時間、人員数等）を実施する。結果については令和6年度以降、法人を横断する取り組みとして反映する。

Ⅳ. 法人職員研修計画（別紙 13 ページ）

V. 各事業の計画

【いなほ園グループ事業計画】

1. 基本方針

利用者一人一人の個別ニーズに基づき適切なサービスを提供し、利用者が主体的に豊かな生活が営めるよう支援する。

- (1) 利用者が、より自立的で活動的な生活ができるサービスを提供する。
- (2) 利用者が、健康的で、安心、安全な生活ができるサービスを提供する。
- (3) 利用者が、自らの意思に基づき生活できるサービスを提供する。
- (4) 地域に広く利用され、地域から信頼されるサービスを提供する。

2. 重点目標

(1) 安定的な事業経営

- ①入所事業は確実な待機者管理と迅速入所、入院時の速やかな関係機関との連携により空床を最小限にとどめる。通所事業は個々の利用ニーズに適切に対応し、利用者や居宅支援事業者の信頼をさらに深めることで高利用率を継続させる。なお、介護保険制度における科学的介護加算を早期に算定するよう体制を整える。
- ②物価高により支出の増加が見込まれるため、職域ごとの経費削減目標を作成のうえ圧縮に取組み、収益への影響を抑える。また、職員個々においても常に削減、節約の意識を以て業務にあたりコストカットに貢献する。

(2) 高品質かつ安定的なサービスの提供

- ①入所施設においてはリビング等の生活スペースおよび居室等について利用者の居心地の良い生活環境に向けた改善に取り組む。また、感染症対策については日常的な感染予防の徹底により安心した暮らしを支援する。
- ②介護ロボットの増台、定着と iPad を活用した記録業務の幅を拡充し介護サービスの効率及び省力化を進める。また、科学的介護の結果については利用者の個々の支援を評価する指標として有効活用する。

(3) 人材確保・定着への取り組み

- ①法人研修といなほ園グループが計画する研修を活用し、倫理観や福祉職員としての必要なスキルを高める。特に、感染症発生時の対応や安全管理については非常時に適切な行動が行えるよう、BCPの周知と訓練を行なう。また、新採用及び中途採用者の研修については個々の状況やスキルに応じた個別計画を作成、育成する。

②サービス管理体制については指示・命令及び報告に関する新たな仕組みを導入、活用により強化する。これにより利用者サービスのみならず事業所の資金、および建物、備品、設備等の管理体制を安定させる。

なお、いなほ園グループとして、グループ会議や運営委員会、サービス管理委員会(研修委員会)が日常的な意思決定や必要な情報発信を機能的におこなうことで組織全体のつながりを強める。

(4) 地域支援

①いなほ園および各事業は高齢者福祉事業の専門機関として、地域の様々な機関や団体等の活動に参加・協力し地域支援をする。また、非常災害時には互いに連携して利用者および地域(住民)の支援に積極的に当たる。

②法人創立50年に合わせて、これまでの事業を振り返ると共に新たな地域貢献の在り方について検討・計画する。なお、その際は和・道グループの機関をはじめ地区の関係機関と共に検討、諏訪地区全体に有益となるようにする。

(5) その他

①法人創立50周年記念事業に合わせて、施設開設49周年の記念事業を実施する。なお、計画については法人の協力を得ながら職員、家族会、利用者、地域住民が参画、実行委員会を立上げ計画のうえ実施する。

②法人が計画する法人創立50周年記念事業の開催に当たり、物心共に全面的に協力し盛会につながるようにする。

【新光園グループ事業計画】

1. 基本方針

- (1) 利用者がその有する心身の力を発揮し、気兼ねなく自らの生活を選択・決定できるサービス提供を目指します。 **【利用者本位の自立支援】**
- (2) 利用者が地域社会の一員として生活でき、また、地域福祉の拠り所として地域に認められる施設を目指します。 **【地域と共にある施設】**
- (3) 利用者が施設職員を自らの生活の援助者として信頼し、安心して生活できる施設を目指します。 **【信頼と安心のある生活】**
- (4) 利用者が生き生きと暮らすことのサポートができるげんきとゆうき溢れる職員の育成を目指します。 **【活力と魅力のある施設】**

2. 重点目標

(1) 安定的な事業経営

- ①入所事業は目標収入に対する利用率と介護度、職員構成のバランスを重視する。特養における入院ベッドの活用については課題を明確にしたうえで、計画と評価を具体化し実践する。
通所事業は利用率の改善を最優先課題とし、振替利用につながる工夫と選ばれる事業所づくりに取り組む。特に感染症対策、加算算定については重点的に対策を講じる。
- ②事務をはじめ各専門職の主任は、高騰する光熱費、食材料、消耗品等の価格を的確に把握し対策を全事業に反映する。経営安定会議を利用して物品選定を見直し費用の抑制につなげる。
- ③予測される機器の入替及びメンテナンスは、利用者の状態像をイメージし具体化、提案する。特に大型設備については環境及び経費を見据えた持続可能な視点で計画を作成する。

(2) 高品質かつ安定的なサービスの提供

- ①運営基準の改正要件について、下期には全事業が運用開始できるよう連携協働して進める。特養における口腔管理体制の整備は医師等専門職の協力が不可欠なため、基準、要件を十分に理解して進める。
軽費事業の入退所基準の整備運用は、外部機関と当該事業所が緊密な連携が図れるよう配慮して行う。

②新たに整備した機器や導入を予定するケアサービスについては専門委員会を中心にPDCAに基づく管理を行い、利用者のADL維持、生活の向上に活かされるように運用していく。

経過及び結果は全体化し成果の習得から職場の魅力発信につながるよう意識的に取り組む。

③感染症対策については拡大と流入を抑制することを第一とするが、利用者の生活レベルの著しい低下を防止するよう、利用者の特性を踏まえた内容で作成する。

(3) 人材確保、育成定着の取り組み

①前年度に実施した組織の変更について、サービス及び危機管理のマネジメントがより重層かつ安定的に行われるよう役割と責任をわかりやすく体系化し施設運営を展開する。

②介護、看護サービスにおける働き方改革に着手する。特養では介護機器の導入による成果を明らかにした上で、夜勤業務の見直しのため業務量の実態と適正人員を把握する。また他事業所の業務日課等を参考に職員個々に対して自らの働き方について改善意欲を持たせるよう日常的に指導する。

③接遇マナーやプライバシー保護など、対利用者サービスに従事する職員が身に付けるべき資質について、実践可能な研修計画を作成する。さらに反復する振り返りの機会をもち、自律した行動ができる職場風土を再形成する。

(4) 地域支援

①非常災害発生時に地域住民が共に安心を実感できるよう、BCP及び災害連携協定、福祉避難所の役割などが理解できる活動を行う。

②軽費老人ホーム事業を中心に施設利用者が参加可能で生きがいを感じられるあらたな行事を町内会とともに計画する。また取組事例を通じて、全事業所に備わる専門スキルが地域の高齢者対策に還元できるよう実践する。

【高田の郷グループ事業計画】

1. 基本方針

- (1) 一人ひとりの意思や人格を尊重し、望ましい在宅・施設生活の実現に向け、必要な医療、看護や介護、リハビリテーション等をチームで支援します
【包括的ケアサービス】
- (2) 心身共に残された能力を最大限引き出し、活動や参加を促進しながら、その人らしい生活を送ることができるよう、リハビリテーションを行います
【リハビリテーション】
- (3) 多職種からなるチームケアの実践により、在宅生活への復帰や継続を目指した生活支援やリハビリサービスを提供します
【在宅復帰・支援】
- (4) 自立した在宅生活が継続できるよう、介護予防に努め、入所や通いのサービスを提供すると共に他サービス機関と連携して総合的な支援を行います
【在宅生活支援】
- (5) 地域の福祉拠点として、施設機能や在宅生活のノウハウを提供し、地域に必要とされる施設を目指します
【地域に根ざした施設】

2. 重点目標

(1) 安定的な事業経営

- ①老健入所は、待機者管理を徹底し、高利用率と回転率を維持する。重度化対応と並行して、在宅復帰・在宅生活支援に向けた取り組みを推進する。老健機能を強化し、基幹施設として高田の郷グループの利益を最大化する。
- ②通所リハビリテーションは、リニューアル後の取り組みを評価し、適正な登録者数で利用率を確保すると共に、サービス提供内容を最適化する。広報（訪問）活動等で入所との連携を深め、老健機能強化の一助とする。
- ③地域密着型事業は、空床発生時におけるロスを最小限に留めることで高利用率を維持する。グループ及び法人内事業所並びに地域との連携を深め、平時及び有事における協力体制を強化する。
- ④居宅介護支援事業所、地域包括支援センターは、給付管理数及び相談数を維持すると共に、グループ及び法人内事業所との連携を深める。
- ⑤支出削減について目標を定め、グループ会議及び運営会議で定期的に検証する。監督職の経営参画を進め、運営及び経営状況を把握する。

(2) 高品質かつ安定的なサービスの提供

- ①それぞれの事業所に求められている役割・期待を理解し、提供しているサービスを最適化する。特に重度化対応に必要な知識・技術を身に着ける。

- ②会議や管理委員会を機能的に活用し、課題解決のプロセスを体系化する。
業務日課の改善に向け、フロア単位の管理体制を強化すると共に、業務負担の軽減と組織のDX化を推進する。
- ③感染症及び災害対策について、BCPを基に研修や訓練を定期的実施する。
またBCPを業務日課等に落とし込み、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する。

(3) 人材確保・定着の取り組み

- ①管理・監督職はグループ及び事業所の目標に対する戦略を具現化し、達成に向けフロアを適正に管理する。個々のスキルアップと並行して意見交換等の機会を設け、チームの結束力を強化する。
- ②現状の課題や想定する状況を整理する中で、職場環境や労働環境に対する意識を高め、働きやすい職場環境を実現する。
- ③オンライン研修等を活用し、専門領域のみならず様々な分野で学びを深める。職員一人ひとりの意見が活かされるよう、フロア会議等で意見を活発に交換し、サービスの標準化を図る。

(4) 地域支援

- ①地域の福祉の拠点として、介護サービスを利用する者の支援をするだけでなく、高齢に伴う生活の諸課題について高田の郷グループが有する知識や技術を地域の様々な機会を通じて還元する。
- ②地域連携について、防災協力や災害受入れを通じて相互の協力関係を築き、地域の共生力を高める。高田の郷は、上越市福祉避難所の役割を認識し、緊急時の早期の対応と正確な行動がとれるよう日頃から備える。
- ③居宅介護支援事業所では、利用者のみならず周辺環境を包括的に支援し、在宅生活の継続を支える。
地域包括支援センターでは、「地域共生社会」の実現に向けて、それぞれの職種の専門性を発揮し、様々なニーズと人々の支援をおこなうことでその役割を果たす。